

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.(以下「ESST社」という)において、平成21年4月からESST社の現地責任者であった元取締役による同社の会社資金横領の疑念が生じました。そのため、現地調査を実施したところ、平成21年から不正行為発覚までの7年間、虚偽・架空の経費計上により、自身の旅費交通費や飲食代等を不当に請求し、会社資金を私的に流用した不正行為が判明いたしました。

当社は平成27年12月15日、調査委員会を設置し、現地調査を実地する等、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明、再発防止策等を検討し、平成28年1月29日、調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、元取締役による旅費交通費等の横領額を発生した時期ごとに長期未収入金に振り替え、貸倒引当金繰入額(営業外費用)として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成26年2月13日付で提出いたしました第64期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につきましては、XBRLの修正も行ないましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	12,890,583	12,840,621	17,486,367
経常利益(千円)	670,566	140,468	1,100,969
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	385,225	135,622	484,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,965	591,315	1,475,246
純資産額(千円)	12,028,989	13,493,932	12,966,451
総資産額(千円)	18,023,591	19,069,866	18,626,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	43.80	15.54	55.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.7	70.8	69.6

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.58	25.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(ステンレス事業)

連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.は清算結了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等から円安、株価の上昇が進み、企業収益改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しつつありますが、新興国経済の減速や円安による原材料価格の上昇に対する懸念等から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは製品開発力の強化を図り、受注の獲得に努めるとともに、生産効率の向上、製造コストの低減等を推し進め、全社で業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高128億40百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益2百万円（同99.7%減）、経常利益1億40百万円（前年同期比79.1%減）、四半期純損失1億35百万円（前年同期は3億85百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、海外製品との価格競争の激化、円安パーツ高で海外子会社からの輸入コストが上昇する中、製品開発力の強化に努め、受注の拡大を図り、コスト低減を進めましたが、売上高60億35百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失6億53百万円（前年同期は1億28百万円の営業利益）となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、取引先との関係強化を図り、販路の拡大、新技術開発の製品化を進めるとともに、前年のベトナム国子会社解散による生産体制再構築の奏効等で、売上高は9億86百万円（前年同期比32.1%増）となりました。営業利益は売上高が増加したこと等により2億36百万円（同170.7%増）となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、生産体制の拡充等から売上高は58億18百万円（同15.5%増）となりましたが、価格競争も強いこと等から営業利益は7億65百万円（同8.6%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「自動車等鍛造部品事業」を「鍛造事業」の表記にしております。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,600	87,296	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,296	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,600	-	711,600	7.5
計	-	711,600	-	711,600	7.5

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が66,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成25年12月31日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業開発室長	近藤 類	平成25年7月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159,763	4,234,624
受取手形及び売掛金	3,842,621	3,226,939
商品及び製品	654,524	844,573
仕掛品	983,540	735,787
原材料及び貯蔵品	1,481,315	1,171,671
繰延税金資産	11,884	11,144
その他	149,243	144,967
貸倒引当金	22,949	26,073
流動資産合計	10,259,944	10,343,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,945,518	3,016,398
機械装置及び運搬具(純額)	2,848,236	3,115,279
工具、器具及び備品(純額)	97,789	117,189
土地	1,736,143	1,809,268
建設仮勘定	97,450	23,833
有形固定資産合計	7,725,137	8,081,969
無形固定資産	29,820	26,042
投資その他の資産		
投資有価証券	91,033	86,911
投資不動産(純額)	340,549	338,856
長期未収入金	84,653	118,789
その他	185,175	198,585
貸倒引当金	90,267	124,923
投資その他の資産合計	611,144	618,220
固定資産合計	8,366,103	8,726,232
資産合計	18,626,047	19,069,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,556	1,270,324
短期借入金	1,090,488	930,599
未払法人税等	131,863	45,215
未払金及び未払費用	661,118	500,877
賞与引当金	126,075	299,569
役員賞与引当金	10,000	-
その他	163,365	164,491
流動負債合計	3,703,467	3,211,077
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	1,243,225	1,029,730
リース債務	391,367	365,560
繰延税金負債	103,399	122,580
退職給付引当金	103,964	130,441
役員退職慰労引当金	33,447	41,424
資産除去債務	58,360	59,016
その他	22,363	16,103
固定負債合計	1,956,128	2,364,857
負債合計	5,659,595	5,575,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,200,930	10,978,006
自己株式	342,707	319,241
株主資本合計	13,289,885	13,090,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	5,636
為替換算調整勘定	321,919	409,140
その他の包括利益累計額合計	323,433	403,504
純資産合計	12,966,451	13,493,932
負債純資産合計	18,626,047	19,069,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,890,583	12,840,621
売上原価	10,908,019	11,538,934
売上総利益	1,982,564	1,301,687
販売費及び一般管理費	1,332,286	1,299,590
営業利益	650,277	2,097
営業外収益		
受取利息	13,549	12,580
受取配当金	1,679	1,709
投資不動産賃貸料	13,480	13,480
為替差益	78,115	216,782
その他	30,555	38,479
営業外収益合計	137,380	283,032
営業外費用		
支払利息	61,493	59,690
減価償却費	15,726	18,683
シンジケートローン手数料	10,347	13,903
貸倒引当金繰入額	<u>2</u> 19,419	<u>2</u> 34,135
その他	10,103	18,247
営業外費用合計	117,091	144,661
経常利益	670,566	140,468
特別利益		
固定資産売却益	6,870	-
特別利益合計	6,870	-
特別損失		
減損損失	<u>1</u> 50,887	<u>1</u> 66,702
関係会社整理損失引当金繰入額	35,231	-
特別損失合計	86,119	66,702
税金等調整前四半期純利益	591,317	73,765
法人税、住民税及び事業税	185,484	182,757
法人税等調整額	20,607	26,630
法人税等合計	206,091	209,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	385,225	135,622
調整前四半期純損失()		
四半期純利益又は四半期純損失()	385,225	135,622

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	385,225	135,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,447	4,121
為替換算調整勘定	157,187	731,059
その他の包括利益合計	150,739	726,938
四半期包括利益	535,965	591,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,965	591,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であったENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は、それぞれ109,000株、66,900株となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	84,653 千円	118,789 千円
貸倒引当金	84,653	118,789

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類
ベトナム国ハノイ市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間において、会社清算のため売却を決定した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,887千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物49,640千円、機械装置及び運搬具1,247千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

場所	用途	種類
タイ国チャチンサオ県	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び鍛造製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,702千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具66,702千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
--	--	--

営業外費用

貸倒引当金繰入額	19,419 千円	34,135 千円
----------	-----------	-----------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	624,706千円	713,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,107,340	746,193	5,037,050	12,890,583	-	12,890,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,929	-	-	6,929	6,929	-
計	7,114,269	746,193	5,037,050	12,897,513	6,929	12,890,583
セグメント利益	128,045	87,209	837,498	1,052,753	402,475	650,277

(注)1. セグメント利益の調整額 402,475千円には、セグメント間取引の消去 6,929千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,546千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、50,887千円であります。

・当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,035,881	986,032	5,818,707	12,840,621	-	12,840,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	-	-	7,650	7,650	-
計	6,043,531	986,032	5,818,707	12,848,271	7,650	12,840,621
セグメント利益又は損失()	653,357	236,093	765,611	348,347	346,250	2,097

(注)1. セグメント利益の調整額 346,250千円には、セグメント間取引の消去 7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 338,600千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間より、従来の「自動車等鍛造部品事業」から「鍛造事業」にセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、66,702千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	43円80銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	385,225	135,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	385,225	135,622
普通株式の期中平均株式数(株)	8,795,447	8,730,106

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年2月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。